

日刊建設産業新聞

全国ブロック別意見交換会 来月2日から順次開催

品確法や担い手テーマに

歩切り等実態調査も着手

全中建

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は、今年度全国ブロック別意見交換会の開催日程を26日明らかにした。10月2日の関東ブロックを皮切りに全国7ブロック別に実施。今年度は、改正品確法(担い手3法)と国交省建設産業活性化会議が打ち出した人材確保・育成対策の工程表の周知徹底に力点を置く。全国各地の会員団体・企業直面する地域の現状課題・

問題点など「ナマの声」を吸い上げ、国交省施策などに反映させることをめざす。あわせて歩切り等実態調査も実施する。

意見交換会には、全中建の正副会長、各ブロックの会員企業、国交省建設業課と各地方整備局建設部らが参加する。

ブロック別意見交換の実施と並行し、工程表で

活動目標を明示していた会員企業への歩切り実態等の実態調査にも来月から着手する。調査は会員団体傘下の会員企業2700社を対象にアンケート方式で実施。調査項目は、▽社会保険加入▽歩切▽女性技術者・技能者の就労▽週休2日制導入▽重層下請の計5項目。社会保険加入状況は、1次下請会社の加入状況

に焦点を絞る。具体的には、1次下請企業の社員・派遣など雇用者、1次下請企業が参画する工事現場の作業従事者などの実態把握を図りたい意向。歩切り実態については、自治体工事を受注する各会員企業がその有無や幅をどう把握しているかを調査。

女性技術者・技能者の就労については、現状と今後の方針目標などを調査。週休2日制導入は、事務系や技術系といった業務の違いによって異なる実態を含め、把握を図る。重層下請は、会員企業が主要ターゲットとする工事での通常の回数状

況などを土木や建築などの工種に応じて調査する。

調査期間は11月まで。各項目の実態把握を図り、来年2月頃の調査結果公表をめざす。「意見交換で吸い上げた内容と実態調査結果をあわせ、国交省に示す予定」としている。歩切りに関する調査は国交省側も進めるが、全国各地域の中小建設業が直面する「実態」を提示し、省施策に反映させることを狙う。

全国ブロック別意見交換会の開催予定は次の通り。(開催日、場所、出席会員協会の順)

【関東1】10月2日(東京都中央区) 東京都中小建設業協会、全中建南多摩、神奈川県中小建設業協会、横浜建設業協会	【中部】11月12日(名古屋市中区) 愛知県土木研究會、愛知県舗装技術研究會、愛知県建築技術研究會、東愛知建設業協会
【近畿】10月7日(福井市) 福井地区建設業協会	【四国】11月20日(高松市) 香川県中小建設業協会
【東北】10月27日(盛岡市) 全中建岩手	【九州・沖縄】11月25日(那覇市) 沖縄県中小建設業協会
【関東2】11月5日(東京都千代田区) 全中建茨城、全中建栃木	【中国】12月2日(広島市) 全中建広島県支部

全国で意見交換会

担い手3法を周知徹底

10月2日から

全中建

全国中小建設業協会



松井会長

(全中建、松井守夫会長)は10月2日から12月2日にかけて、全国7ブロックで意見交換会を開く。改正公共工事品質確保促進法(改正品確法)、改正建設業法、改正入札契約適正化法の担い手3法と人材確保・育成対策の工程表について、全国各

地の会員団体・企業に対して周知徹底する。また、地域の現状や問題点を洗い出し、会員が直面している課題や意見を行政に報告する。

国土交通省建設業課による講話と質疑応答のほか意見交換を予定している。国土交通省建設業課

と各地方整備局建設部、全中建の正副会長ら、会員団体役員と会員企業の役員などが出席する。

開催日程は次の通り。

▽関東ブロック(東京都中小建設業協会、全中建南多摩、神奈川県中小建設業協会、横浜建設業

協会) ー 10月2日(中央
区)、午後1時30分～午
後4時
▽近畿ブロック(福井
地区建設業協会) ー 10月
7日(福井市)、午後12
時30分～午後3時30分
▽東北ブロック(全中
建岩手) ー 10月27日(盛
岡市)、午後12時30分～
午後3時30分
▽関東ブロック(全中
建築城、全中建栃木) ー
11月5日(千代田区)、
午後1時30分～午後4時
▽中部ブロック(愛知
県土木研究会、愛知県舗
装技術研究会、愛知県建
築技術研究会、東愛知建
設業協会) ー 11月12日
(名古屋市中)、午後11時
30分～午後2時30分

▽四国ブロック（香川）会―11月25日（那覇市）、
県中小建設業協会―11月20日（高松市）、正午
午後3時
▽九州・沖縄ブロック
（沖縄）県中小建設業協会―11月25日（那覇市）、
正午午後3時
▽中国ブロック（全中）
建広島県支部―12月2日（広島市）、正午午後3時

社保加入状況、歩切りの現状

アンケート実施へ

全国中小建設業協会（全中建、松井守夫会長）は、社会保険の加入状況や歩切りの現状などについて、会員企業を対象としたアンケート調査を実施する。調査期間は10月～11月。全ての会員企業を対象とする予定。2016年2月ごろに結果を公表する。

調査項目は▽社会保険加入▽歩切り▽女性技術者・技能者の就労▽週休2日制導入▽重層下請けの5点。

社会保険については特に1次下請けを対象に現場を抽出し、企業と労働者単位の加入状況を調べる方針だ。

日刊建設工業新聞

全中建

2日から全国意見交換会

担い手確保・育成を議論

全国中小建設業協会(全中建、松井守夫会長)は、国土交通省と行う14年度全国ブロック別意見交換会の概要を固めた。10月2日の関東から12月2日の中国まで7ブロック(関東計2回)ごとに実施。改正公共工事品質確保促進法(公共工事品質確保)をはじめとする「担い手3法」や、国土交通省が関係団体とまとめた「建設業の総合的な人材確保・育成対策工程表」を会員にあらためて周知した上で、各ブロックの会員が直面する課題について議論を求める。

意見交換会は、各回と産業局建設業課の担当者も3時間ほどを予定しての講話と質疑に加え、地おり、国土交通省土地・建設方整備局の担当者を交え

た1時間半ほどの意見交換を行う。

適正な工事価格・工期円滑な施工、社会保険未

加入対策、予定価格を根拠なく切り下げる「歩切り」の根絶などが議題に挙がる見通し。全中建は、意見交換会を踏まえた意見をまとめ、同省に対応を申し入れることを想定している。

▽関東 10月2日(東京都中央区)▽近畿 10月7日(福井市)▽東北 10月27日(盛岡市)▽関東 11月5日(東京都千代田区)▽中部 11月12日(名古屋市中区)▽四国 11月20日(高松市)▽九州・沖縄 11月25日(那覇市)▽中国 12月2日(広島市)。

歩切りの実態を調査

会員対象、来年2月に結果

全国中小建設業協会(全中建、松井守夫会長)は、会員が直面する課題についてのアンケートを実施する。社会保険加入状況、予定価格を根拠なく切り下げる「歩切り」、見書とともに国土交通省

女性技術者・技能者の就業、週休2日制の導入状況、重層下請について実態を調査。結果を来年2月に提出する。対象は会員2700社。10月に開始

する。

調査の実施は、国土交通省が業界団体と共に策定した「建設業の総合的な人材確保・育成対策工程表」に盛り込まれている。

調査項目のうち、社会保険加入については、現場の1次下請会社とその所属労働者の加入状況も聴取する。歩切りでは、行われたと思われる発注者とその引き下げ幅を調べる。女性技術者・技能者は実際の人数を把握するのが狙い。週休2日に関しては特に技術系の実態を把握する考えだ。重層下請は、土木・建築ごとに何次まで形成されているか調べるという。